

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許後の変更について述べたものである。電波法（第17条）の規定に照らし、内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

免許人は、無線局の目的、通信の相手方、

A

を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ

B

ならない。ただし、無線設備の変更の工事であって、総務省令で定める軽微な事項のものについては、この限りでない。（注）

注 海上移動業務の無線局が基幹放送をすることとすることを内容とする無線局の目的の変更は、これを行うことができない。

- A

1 通信事項、無線設備の設置場所、電波の型式、周波数若しくは空中線電力

2 通信事項若しくは無線設備の設置場所

3 通信事項若しくは無線設備の設置場所

4 通信事項、無線設備の設置場所、電波の型式、周波数若しくは空中線電力
- B

総務大臣に届け出なければ

総務大臣に届け出なければ

総務大臣の許可を受けなければ

総務大臣の許可を受けなければ

A－2 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

電波の型式 の記号	電 波 の 型 式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
J 3 E	<div>A</div>	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
G 1 B	角度変調で位相変調	<div>B</div>	電信（自動受信を目的とするもの）
A 2 D	振幅変調で両側波帯	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	<div>C</div>
P 0 N	パルス変調で無変調パルス列	変調信号のないもの	無情報

- A

1 振幅変調で低減搬送波による単側波帯

2 振幅変調で低減搬送波による単側波帯

3 振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯

4 振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯
- B

デジタル信号である2以上のチャネルのもの

デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの

デジタル信号である2以上のチャネルのもの

デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの
- C

データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令

ファクシミリ

ファクシミリ

データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令

A－3 無線従事者の免許に関する次の記述のうち、電波法（第41条）及び無線従事者規則（第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者が死亡し、又は失そうの宣告を受けたときは、戸籍法（昭和22年法律第224号）による死亡又は失そう宣告の届出義務者は、遅滞なく、その免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- 2 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、申請書に写真1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
- 3 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から1箇月以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- 4 無線従事者になろうとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。

A－4 船舶局及び海岸局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第62条及び第63条）及び無線局運用規則（第22条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその呼出しを中止しなければならない。
- 2 海岸局は、常時運用しなければならない。ただし、総務省令で定める海岸局については、この限りでない。
- 3 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は使用送信機若しくは空中線について、海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- 4 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するために必要な措置をとることを求めることができる。

A－5 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第56条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、 A 又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を  B なければならない。ただし、 C については、この限りでない。

A	B	C
1 重要無線通信を行う無線局	与えない機能を有するもので	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
2 他の無線局	与えないように運用し	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
3 他の無線局	与えない機能を有するもので	遭難通信
4 重要無線通信を行う無線局	与えないように運用し	遭難通信

A－6 次の記述は、海上移動業務の無線局の無線電話通信における通報の送信について述べたものである。無線局運用規則（第14条、第18条及び第29条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 呼出しに対し応答を受けたときは、相手局が「 A 」を送信した場合及び呼出しに使用した電波以外の電波に変更する場合を除き、直ちに通報の送信を開始するものとする。
- ② 通報の送信は、次に掲げる事項を順次送信して行うものとする。ただし、呼出しに使用した電波と同一の電波により送信する場合は、 B  に掲げる事項の送信を省略することができる。
- (1) 相手局の呼出名称            1回
- (2) こちらは                    1回
- (3) 自局の呼出名称            1回
- (4) 通報
- (5) どうぞ                        1回
- ③ ②の送信において、通報は、 C  をもって終わるものとする。

A	B	C
1 どうぞ	(1)から(3)まで	「以上」の語
2 どうぞ	(1)	「終わり」の語
3 お待ちください	(1)	「以上」の語
4 お待ちください	(1)から(3)まで	「終わり」の語

A－7 船舶局が無線電話の機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするとき、電波を発射する前に確かめなければならない事項に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第18条及び第39条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 自局の発射しようとする電波の周波数及びその他必要と認める周波数によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。
- 2 自局の発射しようとする電波の空中線電力が通信を行うために必要最小のものであることを確かめなければならない。
- 3 自局の発射しようとする電波の周波数と関連する遭難通信、緊急通信又は安全通信に使用する電波の周波数で、これらの通信が行われていないことを確かめなければならない。
- 4 擬似空中線回路を使用して、発射しようとする電波の周波数の偏差を確かめなければならない。

A－8 海上移動業務の無線局におけるデジタル選択呼出通信（注）に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第58条の5及び第58条の6）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 遭難通信、緊急通信及び安全通信に係るものを除く。

- 1 自局に対する呼出しを受信したときは、海岸局にあつては5秒以上4分半以内に、船舶局にあつては5分以内に応答するものとする。
- 2 応答は、次の(1)から(7)までに掲げる事項を送信するものとする。
- (1) 呼出しの種類            (2) 相手局の識別信号            (3) 通報の種類            (4) 自局の識別信号            (5) 通報の型式
- (6) 通報の周波数等            (7) 終了信号
- 3 海岸局における呼出しは、45秒間以上の間隔を置いて2回送信することができる。
- 4 応答の送信に際して相手局の使用しようとする電波の周波数等によって通報を受信することができないときは、応答の際に送信する事項の「通報の周波数等」にその電波の周波数等では通報を受信することができない旨を明示するものとする。

A－9 次の記述は、遭難通信、緊急通信及び安全通信の取扱いについて述べたものである。電波法（第66条から第68条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 海岸局及び船舶局は、遭難通信を受信したときは、他の一切の無線通信に優先して、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため  A  に対して通報する等総務省令で定めるところにより救助の通信に関し最善の措置をとらなければならない。
- ② 無線局は、遭難信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、 B  を直ちに中止しなければならない。
- ③ 海岸局及び船舶局は、緊急信号又は電波法第52条第2号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を行う場合を除き、 C  までの間（総務省令で定める場合には、少なくとも3分間）継続してその緊急通信を受信しなければならない。
- ④ 海岸局及び船舶局は、速やかに、かつ、確実に安全通信を取り扱わなければならない。

A	B	C
1 最も便宜な位置にある無線局	すべての電波の発射	その通信が終了する
2 最も便宜な位置にある無線局	遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射	その通信が自局に関係のないことを確認する
3 通信可能の範囲内にあるすべての無線局	すべての電波の発射	その通信が自局に関係のないことを確認する
4 通信可能の範囲内にあるすべての無線局	遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射	その通信が終了する

A－10 次の記述は、誤った遭難警報を送信した場合の措置について述べたものである。無線局運用規則（第75条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、誤って遭難警報を送信した場合は、直ちにその旨を  A  へ通報しなければならない。
- ② 船舶局は、 B  誤った遭難警報を送信した場合は、当該遭難警報の周波数に関連する無線局運用規則第70条の2（使用電波）第1項第3号に規定する周波数の電波を使用して、無線電話により、次の(1)から(7)までに掲げる事項を順次送信して当該遭難警報を取り消す旨の通報を行わなければならない。
  - (1) 各局 3回
  - (2) こちらは 1回
  - (3) 遭難警報を送信した船舶の船名 3回
  - (4) 自局の呼出符号又は呼出名称 1回
  - (5) 海上移動業務識別 1回
  - (6) 遭難警報取消し 1回
  - (7) 遭難警報を発射した時刻（協定世界時であること。） 1回
- ③ 船舶局は、②に掲げる遭難警報の取消しを行ったときは、 C  しなければならない。

A	B	C
1 海上保安庁	無線電話により	適当な間隔をおいてその通報を少なくとも2回反復
2 海上保安庁	デジタル選択呼出装置を使用して	当該取消しの通報を行った周波数によって聴守
3 適当な海岸局	無線電話により	当該取消しの通報を行った周波数によって聴守
4 適当な海岸局	デジタル選択呼出装置を使用して	適当な間隔をおいてその通報を少なくとも2回反復

A－11 遭難警報に係る遭難通信の宰領を行う無線局に関する次の事項のうち、無線局運用規則（第83条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当する局はどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 海上保安庁の無線局又はこれから遭難通信の宰領を依頼された無線局
- 2 遭難通報を送信した無線局
- 3 遭難船舶局
- 4 遭難船舶局又は遭難通報を送信した無線局から遭難通信の宰領を依頼された無線局

A－12 無線従事者が総務大臣からその免許の取消しを受け、又は3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止されるときに関する次の記述のうち、電波法（第79条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者が著しく心身に欠陥があつて無線従事者たるに適しない者に該当するに至ったとき。
- 2 無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
- 3 無線従事者が不正な手段により無線従事者の免許を受けたとき。
- 4 無線従事者が引き続き5年以上無線通信の業務に従事しなかったとき。

A－13 次の記述は、船舶局に係る免許状及び無線従事者免許証について述べたものである。電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶局に備え付けておかなければならない免許状は、 A の  B に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- ② 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を  C していなければならない。

A	B	C
1 主たる送信装置のある場所	見やすい箇所	携帯
2 主たる通信操作を行う場所	できる限り上部	携帯
3 主たる送信装置のある場所	できる限り上部	総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）の要求に応じて提示することができる場所に保管
4 主たる通信操作を行う場所	見やすい箇所	総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）の要求に応じて提示することができる場所に保管

A－14 使用を終わった無線業務日誌に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第40条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 使用を終わった無線業務日誌は、その無線局の免許が効力を失う日まで保存しなければならない。
- 2 使用を終わった無線業務日誌は、使用を終わった日から2年間保存しなければならない。
- 3 使用を終わった無線業務日誌は、総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
- 4 使用を終わった無線業務日誌は、その無線局の次に行われる電波法第73条第1項の規定による検査（定期検査）の日まで保存しなければならない。

B－1 次の記述は、船舶局の開設の手続について述べたものである。電波法（第6条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

船舶局の免許を受けようとする者は、申請書に、次の(1)から(9)までに掲げる事項を記載した書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

- (1) 目的      (2) 開設を必要とする理由      (3) 通信の相手方及び通信事項      (4) 無線設備の設置場所  
(5)  ア  及び空中線電力      (6) 希望する運用  イ   
(7) 無線設備(注)の工事設計及び工事  ウ

注 電波法第30条（安全施設）及び第32条（計器及び予備品の備付け）の規定により備え付けなければならない設備を含む。

(8) 運用開始の予定期日

(9) その船舶に関する次の事項

- イ  エ       ロ 用途      ハ 総トン数      ニ 航行区域      ホ  オ  港      ヘ 信号符字  
ト 旅客船であるときは、旅客定員      チ その他電波法第6条第3項に定める事項

- |             |                      |           |
|-------------|----------------------|-----------|
| 1 電波の型式、周波数 | 2 電波の型式並びに希望する周波数の範囲 | 3 許容時間    |
| 4 義務時間      | 5 着手の予定期日            | 6 落成の予定期日 |
| 7 運行者       | 8 所有者                | 9 船籍      |
|             |                      | 10 主たる停泊  |

B－2 海上移動業務の無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第52条から第55条まで及び第57条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 無線局は、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行う場合を除き、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。
- イ 無線局を運用する場合においては、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信を行う場合を除き、空中線電力は、免許状に記載されたところによらなければならない。
- ウ 無線局を運用する場合においては、遭難通信を行う場合を除き、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。
- エ 無線局は、遭難通信を行う場合を除き、免許状に記載された運用義務時間内でなければ、運用してはならない。
- オ 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。

B－3 入港中の船舶の船舶局を運用することができる場合に関する次の事項のうち、電波法施行規則（第37条）及び無線局運用規則（第40条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 26.175MHzを超え470MHz以下の周波数の電波により通信を行う場合
- イ 無線機器の試験又は調整をするために通信を行う場合
- ウ 無線局の免許人のための通信であって、急を要するものを海岸局との間で行う場合
- エ 中短波帯の周波数の電波により、気象の照会又は時刻の照会のために海岸局と通信を行う場合
- オ 無線通信によらなければ他に陸上との連絡手段がない場合であって、急を要する通報を海岸局に送信する場合

B－4 次の記述は、海上移動業務における電波の使用制限について述べたものである。無線局運用規則（第58条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ①  ア 、4, 2 0 7. 5 k H z、6, 3 1 2 k H z、8, 4 1 4. 5 k H z、1 2, 5 7 7 k H z 及び 1 6, 8 0 4. 5 k H z の周波数の電波の使用は、 イ  を使用して  ウ  を行う場合に限る。
- ② 1 5 6. 8 M H z の周波数の電波の使用は、次の(1)から(3)までに掲げる場合に限る。
- (1) 遭難通信、緊急通信（注）又は安全呼出しを行う場合
- 注 医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。
- (2) 呼出し又は応答を行う場合
- (3)  エ  を送信する場合
- ③ 1 5 6. 8 M H z の周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、 オ  以上にわたってはならない。ただし、遭難通信を行う場合は、この限りでない。

- |                     |                      |                   |
|---------------------|----------------------|-------------------|
| 1 2, 1 8 7. 5 k H z | 2 2, 1 8 2 k H z     | 3 デジタル選択呼出装置      |
| 4 無線電話              | 5 遭難通信               | 6 遭難通信、緊急通信又は安全通信 |
| 7 準備信号              | 8 船舶の航行の安全に関し急を要する通報 |                   |
| 9 1分                | 10 3分                |                   |

B－5 船舶局においてその船舶の責任者の命令がなければ行うことができない呼出し又は通報の送信等に関する次の事項のうち、無線局運用規則（第71条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 船位通報の送信
- イ 遭難呼出し又は遭難通報の送信
- ウ 緊急通報の告知の送信又は緊急呼出し
- エ 遭難警報又は遭難警報の中継の送信
- オ 安全通報の告知の送信又は安全呼出し

B－6 海上移動業務の無線局における総務大臣に対する報告に関する次の記述のうち、電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 無線局の免許人は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- イ 無線局の免許人は、外国において、当該外国の主管庁による無線局の検査を受け、その結果について指示を受けたときは、その事実及び措置の内容を総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- ウ 無線局の免許人は、電波法第39条（無線設備の操作）の規定に基づき、選任の届出をした主任無線従事者に無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を受けさせたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- エ 無線局の免許人は、遭難通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- オ 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、無線従事者に対し、無線局に関し報告を求めることができる。